

公明ひらつか



コロナ禍、急性期から回復期へ・新たな生活様式を求めて
鈴木 晴男 議員

新型コロナウイルス感染症対策について

問 社会・経済の回復期に向けて、長期展望に立った対策と事業の取捨選択、そして生業の支援や消費喚起の後押しを新たな生活スタイルを含めて実施しなくてはならないが見解を伺う。

市長 新型コロナウイルス感染症対策は長期化が予測されることから、それぞれの段階で適切に対応することが重要である。また、国や県のさまざまな支援策がある中で、本市が取り組むべき施策をきめ細かく着実に実施していくことが求められる。今後は国の第2次補正予算の動向なども注視しながら、感染拡大防止と社会活動を両立する新しい生活様式に対応した社会経済基盤づくりに取り組んでいく。また、地域内の消費喚起と経済循環を高めるための支援を進め、新たな経済活動が展開される好機としていきたい。

問 長期的展望に立った税収予測も必要ではないか。

市長 法人市民税を中心に大きく減収すると予測している。中・長期的展望に立った持続可能な財政運営を展開していく。問 次の策を講じるときに

市長 感染拡大防止のため、マスクや消毒液、ハンドンブなどの衛生用品、さらに検温のための非接触型体温計を配備した。具体的な対応については、平塚保健福祉事務所の助言を参考に本市独自の感染症対策マニュアルを作成し、配備職員及び施設管理者に周知していく。

問 避難所は十分な間隔が必要とされるが、分散避難の体制を伺う。

市長 避難とは必ずしも避難所へ行くことではないという国の考えに基づき、自宅の上階などへの避難も検討してもらうよう周知している。また、避難所で身体的距離を保つには多くのスペースが必要のため、施設管理者の協力を得ながら、使用できる場所の確保を進めている。

市長 小・中学校体育館に整備予定の無線LANは、災害時には体育館が避難所となることから、利用制限を解除して避難所での情報収集や情報伝達などに役立つ。新しい生活様式を踏まえながら、公衆無線LANの必要性を幅広く検討し、整備を進めていく。

問 家庭の事情でパソコンなどを持っていない児童・生徒には、学びの公平性という点から端末やWiFiの機器を貸し出すことも必要ではないか。

教育指導担当部長 ルールも含めて検討を進めている。学びの公平性や学びを止めないということに大事にしていきたい。

問 避難所での感染防止対策の考え方を伺う。

市長 感染拡大防止のため、マスクや消毒液、ハンドンブなどの衛生用品、さらに検温のための非接触型体温計を配備した。具体的な対応については、平塚保健福祉事務所の助言を参考に本市独自の感染症対策マニュアルを作成し、配備職員及び施設管理者に周知していく。

問 避難所は十分な間隔が必要とされるが、分散避難の体制を伺う。

市長 感染拡大防止のため、マスクや消毒液、ハンドンブなどの衛生用品、さらに検温のための非接触型体温計を配備した。具体的な対応については、平塚保健福祉事務所の助言を参考に本市独自の感染症対策マニュアルを作成し、配備職員及び施設管理者に周知していく。

問 避難所は十分な間隔が必要とされるが、分散避難の体制を伺う。

市長 避難とは必ずしも避難所へ行くことではないという国の考えに基づき、自宅の上階などへの避難も検討してもらうよう周知している。また、避難所で身体的距離を保つには多くのスペースが必要のため、施設管理者の協力を得ながら、使用できる場所の確保を進めている。

市長 小・中学校体育館に整備予定の無線LANは、災害時には体育館が避難所となることから、利用制限を解除して避難所での情報収集や情報伝達などに役立つ。新しい生活様式を踏まえながら、公衆無線LANの必要性を幅広く検討し、整備を進めていく。

問 家庭の事情でパソコンなどを持っていない児童・生徒には、学びの公平性という点から端末やWiFiの機器を貸し出すことも必要ではないか。

教育指導担当部長 ルールも含めて検討を進めている。学びの公平性や学びを止めないということに大事にしていきたい。

問 避難所での感染防止対策の考え方を伺う。

市長 感染拡大防止のため、マスクや消毒液、ハンドンブなどの衛生用品、さらに検温のための非接触型体温計を配備した。具体的な対応については、平塚保健福祉事務所の助言を参考に本市独自の感染症対策マニュアルを作成し、配備職員及び施設管理者に周知していく。

問 避難所は十分な間隔が必要とされるが、分散避難の体制を伺う。

問 相模小学校の新築工事が遅れているが令和4年4月の開校に影響はあるか。

都市整備部長 各種工事を並行して行うなど、影響がないように進めていく。

問 地元企業の大規模工事への参加機会の確保や育成を目的にJV(共同企業体)施工が行われてきたが、より地元企業へ配慮した弾力的運用や出資比率の緩和は考えているのか。

総務部長 構成員の組み合わせ



安心・安全に暮らせるまちづくり
上野 仁志 議員

日常生活の安心安全

問 県と市で自治会や商店会に対し、これまで39台の防犯カメラ設置を補助してきた。評価と課題を伺う。

副市長 犯罪発生リスクの高い場所や通学路などに設置され、効果が発揮されていると考える。維持管理費などの負担が課題である。

副市長 犯罪の抑止効果があるとしており、設置場所や管理形態など導入について研究している。

副市長 防犯カメラの映像をインターネット経由で記録するクラウドサービスを活用

副市長 防犯カメラの映像をインターネット経由で記録するクラウドサービスを活用

問 中小企業が官公需の受注増大を図る上で組合による共同受注が有効であるが官公需適格組合の積極的な活用は考えているのか。

総務部長 官公需適格組合は経営基盤が整備されてお

り安心して発注できるため国などの方針では積極的な活用が明記されている。公平性と競争性の確保を前提に他市の事例も参考にしながら積極的に活用していく。

副市長 商店会や商工会議所、警察署などと連絡会を設置し意見交換やパトロールを実施した。連携して取り組むことで治安イメージの向上につながっている。

副市長 商店会や商工会議所、警察署などと連絡会を設置し意見交換やパトロールを実施した。連携して取り組むことで治安イメージの向上につながっている。

副市長 商店会や商工会議所、警察署などと連絡会を設置し意見交換やパトロールを実施した。連携して取り組むことで治安イメージの向上につながっている。

副市長 商店会や商工会議所、警察署などと連絡会を設置し意見交換やパトロールを実施した。連携して取り組むことで治安イメージの向上につながっている。

副市長 商店会や商工会議所、警察署などと連絡会を設置し意見交換やパトロールを実施した。連携して取り組むことで治安イメージの向上につながっている。

副市長 商店会や商工会議所、警察署などと連絡会を設置し意見交換やパトロールを実施した。連携して取り組むことで治安イメージの向上につながっている。

公明ひらつか 所属議員



秋澤 雅久 議員



石田 美雪 議員



永田 美典 議員

問 認知症の人が外出先でトラブルを起こし高額な損害賠償を求められる事件が全国で起きている。自治体で個人賠償責任保険に加入する制度の導入が増えているが、考えを伺う。

福祉部長 本市では、認知症高齢者の見守りとして、協力機関との捜索やGPS機器の貸し出しなどを行っている。まずは、社会で見守る体制づくりを進め、トラブルに巻き込まれないための環境を整えることが重要であると認識している。

問 認知症高齢者とその家族を守る新たな考えとして重要であると思うが、市長の考えを伺う。

市長 公的制度として効果があるか検討したい。

市長 公的制度として効果があるか検討したい。

市長 公的制度として効果があるか検討したい。

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。常任委員会の主な質疑を紹介します。

環境厚生

議案5案件は全て原案どおり可決すべきもの、請願2件は全て継続審査とすべきものと決定しました。

議案第51号 令和2年度平塚市一般会計補正予算

問 衛生費の予防接種事業で、補正予算で追加する内容を伺う。

答 予防接種法の一部改正に伴い、急性胃腸炎を引き起こすロタウイルスの予防接種を、令和2年10月から定期接種化する。

議案第54号 令和2年度平塚市一般会計補正予算

問 民生費のひとり親世帯臨時特別給付金給付事業は国の事業であり、既に実施している本市独自のひとり親家庭等への特別給付金とは別の事業である。対象者に漏れないように市民へ周知するのか。

答 広報やホームページ、子育て応援メールでの周知を予定している。児童扶養手当やくらしサポート相談などの窓口でも周知できるよう関係課と連携を図っていく。

教育民生

議案2案件は全て原案どおり可決すべきもの、請願1件は採択すべきものと決定しました。

議案第51号 令和2年度平塚市一般会計補正予算

問 教育費の教育の情報化推進事業は、国のGIGAスクール構想を推進し、小・中学校に1人1台のタブレット端末を整備する。国の補助も含めて約14億円の補正予算を計上しているが、どのように事業を進めるのか。

答 教員も含めて約2万台のタブレット端末をリースする。また、小・中学校にネットワークを整備していく。

問 単独調理場運営事業で補正予算を計上して、直営の給食調理場4校にスポットクーラーを設置する。なぜ今までクーラーを設置できなかったのか。

答 以前から調理員より要望があったが、予算面などから導入ができなかった。今回、夏休みが短縮され、暑い時期に給食があることから導入することとした。